



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月9日

上場会社名 戸田工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4100 URL <http://www.todakogyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寶來 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 沖本 和美 TEL 082-577-0055  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	8,265	7.0	238	△43.9	239	△53.0	143	△61.4
30年3月期第1四半期	7,721	6.4	424	179.6	510	—	371	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 41百万円 (△87.1%) 30年3月期第1四半期 319百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	24.95	24.88
30年3月期第1四半期	64.55	64.44

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	48,863	19,275	37.4
30年3月期	47,918	19,542	38.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 18,290百万円 30年3月期 18,388百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.00	—	20.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当額は40円となります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	2.6	250	△77.2	300	△75.2	100	△88.3	17.37
通期	35,000	6.8	600	△56.2	1,100	△8.0	600	△38.9	104.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	6,099,192株	30年3月期	6,099,192株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	342,319株	30年3月期	342,199株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	5,756,933株	30年3月期1Q	5,758,698株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な輸出や設備投資に支えられ、企業業績や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、原材料価格の高騰や人手不足の影響から企業活動が圧迫される懸念があり、また、世界的な貿易摩擦が激しさを増すなど懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状態が続いております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、基幹事業である磁石材料及び着色材料が堅調に推移するとともにスマホ向け非接触充電用フェライトシートの売上が伸長したことから、売上高は8,265百万円（前年同期比7.0%増）となりました。利益面においては、積極的な原価低減活動を行い、また販売費及び一般管理費の削減を推し進めたものの、原材料価格高騰の影響が大きく営業利益は238百万円（前年同期比43.9%減）となりました。営業外収支については、持分法適用会社の収益改善に取り組んだ結果、持分法による投資損失が前年同期比70百万円改善したものの、経常利益は239百万円（前年同期比53.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は143百万円（前年同期比61.4%減）となりました。

なお、当社は平成30年7月にTDK株式会社と資本業務提携を行うことを決議いたしました。本資本業務提携は今後の事業拡大による収益力向上に資するものと考えております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は48,863百万円となり、前連結会計年度末に比べ944百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が718百万円、原材料及び貯蔵品が362百万円増加したこと等によります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は29,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,211百万円増加いたしました。これは主に、借入金が1,248百万円増加したこと等によります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は19,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定の減少182百万円、配当金の支払い115百万円等によります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,482	5,201
受取手形及び売掛金	8,126	8,468
商品及び製品	2,917	2,859
仕掛品	1,964	1,857
原材料及び貯蔵品	1,865	2,228
その他	797	513
貸倒引当金	△73	△26
流動資産合計	20,081	21,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,952	3,864
機械装置及び運搬具(純額)	4,216	3,994
土地	6,371	6,353
建設仮勘定	110	393
その他(純額)	409	388
有形固定資産合計	15,060	14,994
無形固定資産		
のれん	104	95
その他	840	807
無形固定資産合計	945	902
投資その他の資産		
投資有価証券	3,914	4,024
その他	7,921	7,844
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	11,832	11,864
固定資産合計	27,837	27,761
資産合計	47,918	48,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,425	3,547
短期借入金	8,704	8,637
1年内返済予定の長期借入金	3,152	3,215
未払法人税等	338	120
引当金	310	138
その他	1,769	1,974
流動負債合計	17,701	17,632
固定負債		
長期借入金	7,665	8,918
退職給付に係る負債	2,076	2,084
その他	931	951
固定負債合計	10,674	11,954
負債合計	28,375	29,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	8,897	8,900
利益剰余金	2,007	2,035
自己株式	△1,546	△1,547
株主資本合計	16,835	16,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	587
為替換算調整勘定	781	598
退職給付に係る調整累計額	243	237
その他の包括利益累計額合計	1,553	1,424
新株予約権	42	47
非支配株主持分	1,111	937
純資産合計	19,542	19,275
負債純資産合計	47,918	48,863

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,721	8,265
売上原価	6,130	6,986
売上総利益	1,591	1,279
販売費及び一般管理費		
従業員給料	297	277
研究開発費	101	77
その他	768	686
販売費及び一般管理費合計	1,167	1,041
営業利益	424	238
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	70	15
業務受託料	3	3
為替差益	80	28
保険解約返戻金	83	—
その他	34	40
営業外収益合計	285	102
営業外費用		
支払利息	66	50
持分法による投資損失	115	44
その他	18	6
営業外費用合計	199	101
経常利益	510	239
特別利益		
固定資産処分益	11	1
特別利益合計	11	1
特別損失		
固定資産処分損	6	8
特別損失合計	6	8
税金等調整前四半期純利益	515	233
法人税、住民税及び事業税	108	44
法人税等調整額	16	1
法人税等合計	125	45
四半期純利益	390	187
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	371	143

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	390	187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	59
為替換算調整勘定	△112	△135
退職給付に係る調整額	12	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	△64
その他の包括利益合計	△70	△146
四半期包括利益	319	41
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320	14
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	26



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(資本業務提携、主要株主である筆頭株主の異動及びその他の関係会社の異動並びに資本・業務提携の解消)

当社は、平成30年7月30日開催の取締役会において、TDK株式会社(以下、「TDK」といいます。)との間で、平成31年1月10日(予定)をもって資本業務提携を行うことを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

併せて、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に異動が見込まれます。

また、同取締役会において、平成24年12月28日に伊藤忠商事株式会社(以下、「伊藤忠商事」といいます。)と締結した資本・業務提携については、平成31年1月10日(予定)をもって解消することを決議しております。

## I. 資本業務提携の概要

## 1. 資本業務提携の理由

当社は、創業以来、酸化鉄の開発および製造・販売を行っており、着色材料をはじめ磁石材料や磁気記録材料等を供給してまいりました。近年では酸化鉄で培った技術を他の素材にも展開することで、リチウムイオン電池用正極材料、電子部品用材料等の電子素材事業の基盤整備を推し進めています。

一方、TDKは、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として設立され、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びフィルム応用製品等の製品の研究開発と商品化に取り組んでおられます。

今般、当社の国内外の既存事業の深化、新規事業の更なる展開を検討しておりましたところ、既に当社と一部事業で協業していましたTDKと、電子素材事業を中心とした、新商品の開発、国内外における原材料の調達、グローバルなネットワークを活用したマーケティング、ロジスティクス等で協働することが、当社グループのビジネスチャンスの一層の拡大に寄与すると判断し、当社はTDKとの広範な提携関係を協議してまいりました。

その結果、当社は、TDKと資本業務提携契約を締結し、業務提携を行うことが今後の事業の発展、株主の利益に資するものと判断いたしました。本提携は、当社及びTDKそれぞれの技術・開発力、販売力、あるいは情報力などを持ち寄り、相互に補完することにより、両社が企図する製品競争力の強化や販売拡大、新市場の開拓などの実現を目指すものであります。

## 2. 資本業務提携の内容等

## (1) 資本提携の内容について

当社の筆頭株主である伊藤忠商事は、「Ⅲ. 資本・業務提携解消の概要」に記載のとおり、当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)1,260,000株をTDKへ譲渡します(以下「本件譲渡」といいます。)。なお、本件譲渡の実行は、必要な政府機関等の許認可が得られることが条件となっており、平成31年1月10日を予定しております。

これにより、TDKが既に保有している199,400株とあわせて、TDKが保有する当社株式は1,459,400株となり、当社の発行済株式数に対する割合(自己株式を含む)は23.93%となります。

## (2) 業務提携の内容について

当社及びTDKは、両社が保有するリソースやノウハウを活用し、電子部品用途の材料・素材に係る商品の企画・開発、販売協力、並びに物流業務に関する効率化・共有化を進めます。業務提携の詳細については、今後、両社で協議の上、決定いたします。なお、本件譲渡の実行は、必要な政府機関等の許認可が得られることが条件となっておりますので、業務提携の開始時期についても本件譲渡の実行時である平成31年1月10日を予定しております。

(3) 取締役の派遣について

平成31年6月に開催予定の当社第86期定時株主総会における承認を条件として、当社は、TDKより指名される2名の取締役を選任する予定であります。

3. 資本業務提携の相手先の概要 (平成30年3月31日現在)

(1) 名 称	TDK株式会社
(2) 所 在 地	東京都港区芝浦三丁目9番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石黒 成直
(4) 事 業 内 容	電子部品の製造販売
(5) 資 本 金	32,641百万円

4. 日程

- |                           |                 |
|---------------------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議日               | 平成30年7月30日      |
| (2) 資本業務提携契約締結            | 平成30年7月30日      |
| (3) 株式譲渡契約締結 (TDK・伊藤忠商事間) | 平成30年7月30日      |
| (4) 株式譲渡の実行 (TDK・伊藤忠商事間)  | 平成31年1月10日 (予定) |
| (5) 資本業務提携の開始             | 平成31年1月10日 (予定) |

II. 主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動の概要

1. 異動が見込まれる経緯

本件譲渡が実行されることにより、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動が見込まれます。これにより、当社は、伊藤忠商事の持分法適用関連会社から外れ、TDKの持分法適用関連会社となることが見込まれます。

2. 異動前後における伊藤忠商事の所有する議決権の数及び総株主の議決権の数に対する割合

	属性	議決権の数 (所有株式数)			総株主の議決権の数に対する割合	大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計		
異動前 (平成30年3月31日現在)	その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主	12,600個 (1,260,000株)	—	12,600個 (1,260,000株)	22.04%	第一位
異動後	—	—	—	—	—	—

3. 異動前後におけるTDKの所有する議決権の数及び総株主の議決権の数に対する割合

	属性	議決権の数 (所有株式数)			総株主の議決権の数に対する割合	大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計		
異動前 (平成30年3月31日現在)	—	—	1,994個 (199,400株)	1,994個 (199,400株)	3.49%	—
異動後	その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主	12,600個 (1,260,000株)	1,994個 (199,400株)	14,594個 (1,459,400株)	25.53%	第一位

(注) 1. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、平成30年3月31日の総株主の議決権の数57,165個に基づいて算出しております。

2. 総株主の議決権の数に対する割合は、小数点以下第3位を四捨五入して記載しております。

4. 異動予定年月日  
平成31年1月10日 (予定)

III. 資本・業務提携解消の概要

1. 資本・業務提携解消の理由

当社は、伊藤忠商事と平成24年12月28日に資本・業務提携（以下「本業務提携」といいます。）を行い、伊藤忠商事の有する国内外における原材料の調達、グローバルなネットワークを活用したマーケティング、ロジスティック、新商品の開発能力等を有効に活用して、両社での販売拡大、製品競争力の強化や新市場の開拓を行ってまいりましたが、伊藤忠商事がTDKにその保有する当社株式の全てを売却することとなったことに伴い平成31年1月10日（予定）に本業務提携を解消することについて、決議いたしました。

2. 相手方に取得されている株式の数及び発行済株式数（自己株式を含む）に対する割合  
1,260,000株 20.66%

3. 日程

- |                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議日     | 平成30年7月30日      |
| (2) 資本・業務提携の解消日 | 平成31年1月10日 (予定) |